

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社イード 上場取引所 東
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(5990)5330
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	3,546	4.3	322	90.8	335	94.9	87	142.4
29年6月期第3四半期	3,401	△1.3	169	△44.1	172	△42.0	36	△79.2

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 110百万円(105.2%) 29年6月期第3四半期 53百万円(△70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	17.84	17.46
29年6月期第3四半期	7.32	7.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	3,857	2,612	65.9
29年6月期	3,715	2,602	68.5

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 2,542百万円 29年6月期 2,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450	1.1	200	129.3	200	121.6	50	—	10.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ネイティブ株式会社、除外 1社(社名) -

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、新たにネイティブ株式会社を連結の範囲に含めておりません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	4,994,300株	29年6月期	4,961,400株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	93,946株	29年6月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	4,912,450株	29年6月期3Q	4,936,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2017年 日本の広告費」（株式会社電通）によると平成29年のインターネット広告費（媒体費のみ）は1兆2,206億円（前年比117.6%）となり、初めて1兆円を超えた前年に引き続き、好調に推移しました。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,546,990千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は322,792千円（前年同期比90.8%増）、経常利益は335,697千円（前年同期比94.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,644千円（前年同期比142.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、株式取得によりネイティブ株式会社が新たに連結子会社となったこと、および事業譲受によりお金に関するWebメディア「マネーの達人」の運営を追加し、事業拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間の月間平均（平成29年7月から平成30年3月の9ヶ月平均）PV数は、152,678千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数142,617千PV/月から7.1%増加、前第3四半期連結累計期間の月間平均（平成28年7月から平成29年3月の9ヶ月平均）PV数143,104千PV/月からは6.7%増加しましたが、ネット広告売上高※1は、982,607千円（前年同期比5.3%減少）となりました。一方で、新たな連結子会社の貢献によりメディア・システム※2が455,545千円（前年同期比57.7%増加）、またデータ・コンテンツ提供※3も1,292千円（前年同期比4.4%増加）と堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,927,869千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は285,152千円（前年同期比230.3%増）となりました。

② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューション（米国子会社を除く）では、得意とする自動車関連業界等からの受注増により、受注件数は前年同期比5.4%増加したものの、単価が前年同期比7.8%減少しました。これにより、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。また、メディアコマースは受注件数が前年同期比15.6%増加しましたが、単価は前年同期比11.4%減少しました。これにより、売上高は前年同期比で微増となりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は619,121千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は37,639千円（前年同期比54.6%減）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

※3 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,857,156千円(前連結会計年度末比141,886千円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が130,430千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は1,245,042千円(前連結会計年度末比132,110千円増)となりました。これは主に、未払法人税等が52,324千円、子会社における長期借入金が46,212千円、子会社における短期借入金が30,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,612,113千円(前連結会計年度末比9,775千円増)となりました。これは主に、利益剰余金が87,547千円、非支配株主持分が11,452千円増加した一方で、自己株式の取得により100,008千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました数値を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「平成30年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,801	1,816,761
受取手形及び売掛金	913,837	1,044,268
商品及び製品	106,461	113,574
仕掛品	26,207	37,516
原材料及び貯蔵品	4,566	1,728
その他	142,687	157,530
貸倒引当金	△14,154	△14,045
流動資産合計	2,975,408	3,157,334
固定資産		
有形固定資産	92,840	81,883
無形固定資産		
のれん	176,086	96,977
その他	102,187	122,713
無形固定資産合計	278,273	219,690
投資その他の資産	368,746	398,246
固定資産合計	739,861	699,821
資産合計	3,715,269	3,857,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,299	462,272
電子記録債務	44,157	46,389
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	46,149	46,685
未払法人税等	5,886	58,210
賞与引当金	22,716	28,323
ポイント引当金	7,552	6,823
返品調整引当金	33,580	30,492
その他	247,463	373,379
流動負債合計	1,009,804	1,102,576
固定負債		
長期借入金	44,538	90,750
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,599	32,839
その他	25,874	18,760
固定負債合計	103,127	142,465
負債合計	1,112,931	1,245,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	862,311	868,581
資本剰余金	852,198	858,468
利益剰余金	827,225	914,772
自己株式	—	△100,008
株主資本合計	2,541,734	2,541,813
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,359	604
その他の包括利益累計額合計	2,359	604
非支配株主持分	58,243	69,695
純資産合計	2,602,337	2,612,113
負債純資産合計	3,715,269	3,857,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,401,389	3,546,990
売上原価	1,845,850	1,775,949
売上総利益	1,555,538	1,771,040
販売費及び一般管理費	1,386,358	1,448,248
営業利益	169,180	322,792
営業外収益		
受取利息	229	21
受取配当金	2,800	3,500
受取和解金	—	1,900
為替差益	—	23
受取保険金	2,602	—
助成金収入	2,246	7,109
その他	559	3,062
営業外収益合計	8,438	15,615
営業外費用		
支払利息	2,367	1,190
為替差損	1,400	—
自己株式取得費用	—	1,519
株式交付費	90	—
その他	1,494	1
営業外費用合計	5,352	2,710
経常利益	172,266	335,697
特別利益		
固定資産売却益	162	—
投資有価証券売却益	149	—
特別利益合計	312	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,434	27,153
特別調査費用等	31,193	—
減損損失	37,257	115,296
特別損失合計	73,885	142,450
税金等調整前四半期純利益	98,693	193,246
法人税、住民税及び事業税	28,871	61,993
法人税等調整額	19,913	18,943
法人税等合計	48,784	80,936
四半期純利益	49,908	112,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,749	24,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,159	87,644

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	49,908	112,310
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,973	△1,755
その他の包括利益合計	3,973	△1,755
四半期包括利益	53,881	110,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,132	85,889
非支配株主に係る四半期包括利益	13,749	24,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が100,008千円増加しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、平成29年9月4日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,596	645,792	3,401,389	—	3,401,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,755,596	645,792	3,401,389	—	3,401,389
セグメント利益	86,336	82,843	169,180	—	169,180

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業において、37,257千円の固定資産の減損損失を計上していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,927,869	619,121	3,546,990	—	3,546,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,927,869	619,121	3,546,990	—	3,546,990
セグメント利益	285,152	37,639	322,792	—	322,792

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業において、115,296千円の固定資産の減損損失を計上していません。